

2009年4月24日

代表取締役異動に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、下記の通り代表者の異動を内定致しましたのでお知らせします。なおこの異動は、本年6月25日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会において、正式に決定されます。

記

1. 代表取締役の異動

[退任]

代表取締役会長 正田 修

<2009年6月25日 退任予定>

尚、正田 修は同日付で㈱日清製粉グループ本社名誉会長相談役に就任予定。

[新任]

代表取締役副社長 宮内 泰高 (現 常務取締役)

<2009年6月25日 就任予定>

2. 代表取締役異動の理由

正田会長は1986年日清製粉㈱代表取締役社長に就任以来、23年間に亘って日清製粉グループの発展を率いてこられました。

今般、日清製粉グループが純粋持株会社制を導入後8年経過し、グループ経営が軌道に乗った今、バトンタッチに一番良い時期との判断のもとに、代表取締役会長を退任し、名誉会長相談役として新たな立場で助言に当たります。

副社長に就任する宮内常務は人事労務部門が長く、今後その豊富な経験を生かし、日清製粉グループ全体の経営を行ってまいります。

3. 経歴

正田新名誉会長相談役及び宮内新副社長の経歴は別紙の通りです。

本件についてのお問い合わせ先

株式会社日清製粉グループ本社総務本部広報部

電話03-5282-6650

(稲垣、山田)

以上

経 歴 書

しょうだ おさむ

氏 名 正田 修

生 年 月 日 1942年（昭和17年）10月11日

（学歴）

1965年（昭和40年）3月 東京大学法学部卒

1970年（昭和45年）6月 ハーバード大学経営大学院修了 MBA

（職歴）

1967年（昭和42年）3月 日清製粉株式会社（現株日清製粉グループ本社）入社

1976年（昭和51年）6月 同社取締役就任

1980年（昭和55年）6月 同社常務取締役

1984年（昭和59年）6月 同社専務取締役

1986年（昭和61年）6月 同社取締役社長

2001年（平成13年）7月 各事業を分社し持株会社となり株式会社日清製粉
グループ本社代表取締役社長

2004年（平成16年）6月 同社代表取締役会長

正田会長は現在の日清製粉グループの事業・組織構造の姿を作られ、グループの発展に尽くしてこられた。就任以前より将来予想される小麦の自由化（関税率の大幅低下）を想定し、「慎重且つ大胆に」様々な施策を実行し、日清製粉グループを21世紀にも通用する強く、正しく、業界の冠たるものにするべく会社経営に心血をそそがれ、当社グループの発展に大きな足跡を残された。

（事業）

社長就任時の1986年は、プラザ合意による円高の進行で、小麦の内外価格差拡大に伴う安価な小麦粉を使用した二次加工製品、小麦粉調製品の輸入増大により、製粉事業の収益が大幅にダウンした時であった。

先ず製粉事業再構築として、他社に先駆けて、それまで手がつけられなかった工場の統廃合に着手された。関東地区の内陸にあった高崎工場を初めに水戸、宇都宮、館林（製粉）の各工場を閉鎖し、臨海大型工場である千葉、東灘、鶴見に大型ラインを新設し、将来起きうるであろう自由化に備え、製粉事業の構造改善と製粉事業の収益向上を達成された。

また在任中、4次に亘り製粉協会会長を務め、将来の小麦自由化を視野に内外価格差縮小に尽力され多大な成果をあげられた。

第2に加工食品事業の育成・強化に取り組みされた。社長就任時の加工食品事業売上比率21%であったものが2008年3月期では52%と、製粉事業と並ぶコア事業

に拡大された。

第3にほとんどゼロからのスタートであった海外事業も、1990年以降、タイ日清製粉（加工食品）の設立を手始めに、カナダのロジャーズフーズ（製粉）の買収、タイ日清DCA設立、タイ日清STC（製粉）合弁、メダリオン・フーズ・インク（米国：パスタ製造）設立を2000年になる前に展開し、21世紀に入り更に中国青島でのプレミックス会社設立、ロジャーズフーズの臨海新鋭工場建設と海外事業拠点を環太平洋中心に拡大された。

その他の事業として、飼料事業では今後の配合飼料を考え日清飼料を丸紅飼料と統合し、日清丸紅飼料を設立し同社を持分法化した。また、関係会社であった日清製紙の売却等、不採算事業であった子会社、孫会社の整理清算を実行された。

（N I 活動と分社化）

次に社長就任当初から経営方針を「21世紀に向けて生き残り、更にその地位を確固たるものとする」として、1987年4月「企業は変化することによってのみ存続できる。当社が21世紀に発展する組織体でありうるかどうかは、われわれ自身が骨太でイノベティブ（革新的）な集団になれるかどうかにかかっている」として、行動計画「日清の未来を開くN I—90」を策定しN I活動をスタートさせた。当時は製粉事業の売上が会社全体の52%を占め、全社の経常利益は105億円であった。

「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を経営理念とした「N I—93」活動、さらに「N I—21」を展開され、2005年3月期には経常利益251億円、純利益136億円と大きく伸張させた。先を見据えて次々と手を打たれたためリストラすることなく、利益をあげながら、企業を新しい闘う集団に導かれたことは特筆される。

そして2001年7月、座標軸を「戦後日本型」標準から「21世紀型新日本」（ネオ・ジャパニーズ）標準に転換するとしてネオ・ジャパニーズ・スタンダード軌道への移行を提唱された。「日清製粉の伝統ある良い体質も残しつつ、『自立』と『連合』即ち、競争力のある『自立』したユニットの『連合』体を目指す」として、我が国において先陣を切って全事業部門を分社し、純粋持株会社と事業会社による21世紀型企業構造に向けた、新しいグループ体制を形成された。

（品質保証、ガバナンス、財務体質）

食の安心・安全が社会の大きな話題になる前から、食品会社の最大の命題である「消費者に対する製品の安心・安全」の確保維持のため、いち早く他社に先駆けて現在の「QEセンター」を設置し、品質管理・品質保証の制度・規程を整備し、消費者の強いニーズに対応できうる品質保証体制を構築された。

また企業に益々強く求められているガバナンスと社会的責任(CSR)については、企業活動の透明性の確保をより推し進めるため、コンプライアンス、内部統制、危機管理体制の整備に注力し、社外監査役、社外取締役の招聘、各種委員会の設置、「企業行動規範・社員行動指針」の策定、異常事態発生時のトップへの迅速な情報伝達を確

保するための報告体制及び情報開示制度の導入等、グループ全体のガバナンスの整備・拡充を図ってこられた。

一方財務体質の強化を図りつつ、連結業績の伸長による当社グループの企業価値の増大と共に、増配などの株主還元策を推進された。バブル期前後を通じ、いたずらに資産を膨張させない経営姿勢を堅持された。その結果、多くの企業がバブル期に背負った負の遺産に苦しんでいる中、全く負の遺産をつくらなかった。

就任以前より将来予想される小麦の自由化（関税率の大幅低下）を想定し、このような「慎重且つ大胆に」様々な施策を実行し、日清製粉グループを21世紀にも通用する強く、正しく、業界の冠たるものにするべく会社経営に心血をそそがれ、当社グループの発展に大きな足跡を残された。

以 上

2009年4月現在

経 歴 書

氏 名 みやうち やすたか 宮内 泰高
生 年 月 日 1949年（昭和24年）1月31日

（学歴）

1972年（昭和47年）3月 明治大学経営学部卒

（職歴）

1972年（昭和47年）4月 日清製粉株式会社（現㈱日清製粉グループ本社）入社
1997年（平成9年）6月 同社勤労第一部長
2001年（平成13年）7月 各事業を分社し持株会社となり株式会社日清製粉
グループ本社 総務本部労務グループ長
2002年（平成14年）6月 同社執行役員
2005年（平成17年）6月 同社取締役（総務本部長）
2007年（平成19年）6月 同社常務取締役（総務本部長）

・信条・座右の銘

朝の来ない夜はない。夜の来ない朝はない。

・趣味

テニス、サイクリング。

・家族

夫人と子息二人。

以 上